

「子ども・子育て 支援」前田委員

ひとり親家庭にはネグレクトの形で、虐待が多く出現する可能性が高いといわれています。これは、貧困の要因もからみ、仕事がなく、様々な困難を抱えやすいということがあると思われます。

横浜市の見組を見ると、ひとり親に特化したものを提供するよりも、大きな子ども支援・子育て支援の網をかけていき、そうしたひとり親に多く出現する結果となっている虐待なども防止するというような考え方だと思われますが、特にひとり親に限定した取組があれば教えていただきたい。また、児童扶養手当の窓口が、もう少し受給者にとって相談できる場になる可能性を探ることはできないだろうか。大阪の事例を見ても、最初は児童扶養手当の申請に行っているということがあります。（しかし、所得証明を持ってこいという対応で、次に行かなかった）

「貧困・格差」湯浅委員

1 について

男性性社員片働きモデルの限界については同意見である。この点について、どうしても社会の主流を握っている人が、正社員・専業主婦を妻にする人が多いことが限界になっていると思われる。排除されている人々の参加と包摂を進めていきたい。

2 所得再分配機能の強化、年収 300 万円未満世帯の負担増にならない税・社会保険料の設計、あるいは所得税の累進性の回復（1990 年レベル）、法人税・贈与税・相続税等についても、税と社会保障の検討の中に入るべきだろう。